

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	協働推進係
■評価事業名称	市民と行政のパートナーシップ推進事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 641	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	03 市民・企業と行政の協働体制の構築		
	■施策	01 協働の定着と拡充		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市まちづくり協働推進条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	協働の考え方や進め方が整理され、協働推進のための取り組みが進むようになる。○協働推進のための取り組み(Ⅰ)協働推進委員会、審議会の開催(Ⅱ)市民と行政のパートナーシップ研究会の開催(Ⅲ)市民提案型協働事業(Ⅳ)市民活動情報センター事業の実施(Ⅴ)市民活動活性化フォーラムの開催(Ⅵ)地域貢献活動企業褒賞事業の実施			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	市民と行政のパートナーシップ推進事業	市民	○協働を推進する組織□協働推進審議会の開催□協働推進委員会の開催□PS研究会の開催□市民公募型協働事業□(まちづくりチャレンジ補助金)の実施□市民活動情報センター事業□地域貢献	○協働推進審議会3回、PS研究会3回□市民公募型協働事業(まちづくりチャレンジ補助金)の実施□応募5件、採択事業5件□市民活動情報センター事業の実施□地域貢献活動企業褒賞事業 情報提供100社(398活動)褒賞エントリー16社(41活動)、功績賞4社、継続賞2社

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	3,877	3,868	3,918	3,855	
人件費	5,955	7,518	7,149	8,560	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	9,832	11,386	11,067	12,415	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	協働推進委員会、パートナーシップ研究会、協働推進審議会の開催	委2 P2 審4 F1	委2 P3 審3 F1	委2 P3 審3 F1	委1 P3 審4 F1	委員会1回開催で13名出席。研究会3回開催10名出席。審議会4回開催述べ50名の出席を得た。フォーラムを1回開催80名の出席を得た。

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

02	市民活動情報センター事業への相談	623件	507件	396件	396件	直接的な相談件数を指標として採用。電話や対面のほか出張により、396件の相談に対応。なお、間接的アクセス件数は139,994件
03	市民活動情報センター事業でのコーディネート(マッチング)	17件	19件	15件	26件	協働事業へのマッチング件数

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

市民活動情報センター事業の活用件数は減少しているが、マッチング件数については増加している。協働推進委員会、パートナーシップ研究会、協働推進審議会、フォーラムについて、継続的に開催している。

### 問題点・課題等

市民の新しい担い手不足等により、市民活動情報センターの相談件数は減少しているため、他機関との連携をし、更なる市民活動の支援が必要である。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

新しい担い手を育成するために、市民活動を学ぶ場や、活動を共有する場が必要である。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了